



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社 巴コーポレーション 上場取引所 東 札
 コード番号 1921 URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 住野 榮治 TEL 03-3533-5311
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	13,572	16.5	1,444	73.8	1,553	66.4	1,064	73.5
28年3月期第2四半期	11,647	9.9	830	△26.6	933	△20.4	613	△14.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 942百万円 (ー%) 28年3月期第2四半期 △765百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	26.88	—
28年3月期第2四半期	15.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	50,767	24,087	47.4	608.44
28年3月期	51,151	23,428	45.8	591.79

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 24,087百万円 28年3月期 23,428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	7.00	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭 (百周年記念)

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	△6.1	2,000	△25.5	2,200	△23.6	1,700	△19.7	42.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	40,763,046株	28年3月期	40,763,046株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,175,202株	28年3月期	1,175,182株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	39,587,859株	28年3月期2Q	39,654,715株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題等により先行き不透明な状況がみられるものの、緩やかな回復基調が続きました。

当業界におきましては、社会インフラの重要性の高まりに加え、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた準備がよいよ本格化するなど、受注環境持ち直しへの期待感が高まる一方で、建設資材・労務費の高止まりや技能労働者不足に対する懸念は払拭されない状況が続きました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の受注高は8,984百万円(前年同期は11,181百万円)、売上高は13,572百万円(同11,647百万円)となり、利益につきましては、営業利益は1,444百万円(同830百万円)、経常利益は1,553百万円(同933百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,064百万円(同613百万円)となりました。

これをセグメント別で見ますと、売上高につきましては、鉄構建設事業は11,829百万円(同9,484百万円)、不動産事業は1,742百万円(同2,163百万円)となり、営業損益につきましては、鉄構建設事業は680百万円の営業利益(同182百万円の営業損失)、不動産事業は763百万円の営業利益(同1,013百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ、「未成工事支出金」等が増加したものの、「長・短借入金」の返済等による「現金及び預金」等が減少したことにより50,767百万円(前連結会計年度末は51,151百万円)となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、「支払手形・工事未払金等」及び「未成工事受入金」等が増加しましたが、上記「長・短借入金」の返済等により26,680百万円(同27,723百万円)となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、「利益剰余金」が増加したことにより24,087百万円(同23,428百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました内容を修正しております。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度等により発生した原価差異は、原価計算期末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(減損損失)

当社グループは、投資の意思決定を行う各収益管理単位及び遊休資産についてグルーピングを実施した結果、当第2四半期連結累計期間において、勝どき東地区第一種市街地再開発事業に伴う事務所移転の意思決定をしたため、保有する一部の固定資産の回収可能価額を零として帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

地 域	関 東 地 区
用 途	試 験 用 賃 貸 資 産 他
種 類	建 物 他
減損損失	37,219千円

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,801,091	4,985,464
受取手形・完成工事未収入金等	5,653,080	5,557,577
未成工事支出金	8,102,994	9,507,668
材料貯蔵品	103,855	117,629
販売用不動産	503,713	103,322
繰延税金資産	287,995	259,346
その他	639,670	560,111
貸倒引当金	△12,111	△11,349
流動資産合計	21,080,290	21,079,772
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,560,227	7,325,210
土地	9,361,793	9,361,793
その他(純額)	2,017,982	1,980,767
有形固定資産合計	18,940,003	18,667,771
無形固定資産	208,692	190,154
投資その他の資産		
投資有価証券	10,328,514	10,066,039
その他	593,975	764,258
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	10,922,474	10,830,282
固定資産合計	30,071,170	29,688,207
資産合計	51,151,460	50,767,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,680,551	7,285,586
短期借入金	3,375,590	2,575,590
未払法人税等	742,584	685,190
未成工事受入金	5,508,229	5,883,805
引当金	662,596	731,396
その他	1,159,031	574,034
流動負債合計	18,128,582	17,735,602
固定負債		
長期借入金	4,308,850	3,921,055
繰延税金負債	2,834,693	2,638,979
引当金	12,220	12,837
退職給付に係る負債	408,631	438,948
その他	2,030,419	1,933,347
固定負債合計	9,594,815	8,945,169
負債合計	27,723,397	26,680,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	16,762,282	17,543,076
自己株式	△436,216	△436,223
株主資本合計	21,075,127	21,855,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,304,989	2,174,099
退職給付に係る調整累計額	47,946	57,194
その他の包括利益累計額合計	2,352,935	2,231,293
純資産合計	23,428,063	24,087,208
負債純資産合計	51,151,460	50,767,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	9,484,114	11,829,387
不動産事業売上高	2,163,557	1,742,802
売上高合計	11,647,671	13,572,189
売上原価		
完成工事原価	8,759,842	10,244,154
不動産事業売上原価	1,096,647	929,473
売上原価合計	9,856,489	11,173,628
売上総利益		
完成工事総利益	724,271	1,585,232
不動産事業総利益	1,066,909	813,328
売上総利益合計	1,791,181	2,398,561
販売費及び一般管理費	960,352	954,383
営業利益	830,828	1,444,178
営業外収益		
受取利息	1,011	474
受取配当金	156,186	139,420
その他	24,150	20,625
営業外収益合計	181,348	160,520
営業外費用		
支払利息	70,740	49,397
その他	7,923	2,130
営業外費用合計	78,663	51,527
経常利益	933,513	1,553,171
特別利益		
投資有価証券売却益	282,835	2,439
受取補償金	—	162,350
その他	3,165	548
特別利益合計	286,001	165,338
特別損失		
減損損失	131,219	37,219
投資有価証券評価損	—	72,007
その他	1,380	881
特別損失合計	132,600	110,109
税金等調整前四半期純利益	1,086,914	1,608,400
法人税、住民税及び事業税	570,838	653,426
法人税等調整額	△97,466	△109,307
法人税等合計	473,371	544,119
四半期純利益	613,542	1,064,281
親会社株主に帰属する四半期純利益	613,542	1,064,281

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	613,542	1,064,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,400,030	△130,890
退職給付に係る調整額	21,068	9,248
その他の包括利益合計	△1,378,962	△121,642
四半期包括利益	△765,420	942,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△765,420	942,638
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,086,914	1,608,400
減価償却費	333,485	341,738
売上債権の増減額(△は増加)	2,050,970	95,503
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,784,713	△1,404,674
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△169,630	78,263
仕入債務の増減額(△は減少)	△729,697	605,035
未払金の増減額(△は減少)	△19,894	5,302
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,976,564	375,576
工事損失引当金の増減額(△は減少)	112,000	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	102,146	△455,907
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	61,891	135,457
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36,648	617
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△58,398	△25,646
受取利息及び受取配当金	△157,197	△139,894
支払利息	70,740	49,397
持分法による投資損益(△は益)	△11,782	△14,499
投資有価証券売却損益(△は益)	△282,835	△2,439
投資有価証券評価損益(△は益)	—	72,007
減損損失	131,219	37,219
その他	590,961	144,587
小計	5,266,096	1,506,044
利息及び配当金の受取額	159,742	142,163
利息の支払額	△69,150	△47,317
法人税等の支払額	△523,664	△748,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,833,023	852,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101,049	△152,551
有形固定資産の売却による収入	26,165	600
無形固定資産の取得による支出	△34,897	△24,883
投資有価証券の売却による収入	884,300	3,764
その他	△1,929	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	772,588	△173,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△900,000	△800,000
長期借入金の返済による支出	△437,795	△387,795
自己株式の取得による支出	△87,086	△6
社債の償還による支出	△240,000	—
配当金の支払額	△243,884	△282,865
その他	△24,587	△24,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,933,353	△1,495,431
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,672,258	△815,627
現金及び現金同等物の期首残高	4,937,135	5,801,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,609,394	4,985,464

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補 足 情 報

(1) 受 注 ・ 売 上 ・ 受 注 残 の 状 況 [連結]

① 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年9月30日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	
鉄 構 建 設 事 業	11,181		8,984		80%	21,581	

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年9月30日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	
鉄 構 建 設 事 業	9,484	81%	11,829	87%	125%	25,520	89%
不 動 産 事 業	2,163	19	1,742	13	81	3,247	11
合 計	11,647	100	13,572	100	117	28,767	100

③ 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成28年9月30日)		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	
鉄 構 建 設 事 業	32,054		23,573		74%	26,418	